

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部子育て支援課	■担当係	育児支援係
■評価事業名称	地域子育て支援センター事業		
■事業開始年度	平成11年度		
■評価事業コード	400700 - 116	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	01 子育て環境の充実	
	■施策	03 地域における子育て支援の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称	地域子育て支援センター事業実施要綱		
■関連計画の名称	子ども・子育て支援事業計画		
■事業の目的と概要	育児についての相談指導等を行うことにより、家庭における子育てを支援することを目的とする。親子で遊べるスペースの提供(あそびの広場)、園庭開放、育児相談、育児講座、子育てサークル支援等。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	大通り保育園地域子育て支援センター事業	就学前児童及びその保護者	利用延べ児童数5,500人(4,850世帯)	利用延べ児童数4,118人(3,341世帯)
02	江釣子保育園地域子育て支援センター事業	就学前児童及びその保護者	利用延べ児童数2,500人(2020世帯)	利用延べ児童数3,369人(2,732世帯)
03	地域子育て支援センター事業(委託)	親子	おにやなぎ延べ1,850人(1,630世帯)ときわだい延べ5,540人(2,460世帯)	おにやなぎ延べ4,005人(1,960世帯)ときわだい延べ5,001人(2,357世帯)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	20,051	15,322	19,310	20,250	
人件費	7,447	14,216	12,396	13,161	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	27,498	29,538	31,706	33,411	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	育児講座開催回数、園庭開放開催回数、遊びの広場開催回数 子育て喫茶開催回数	593日	593日	593日	593日	大通り、江釣子支援センター各事業実施日数
02	年間延育児講座、園庭開放、遊びの広場利用保護者及び児童数	6,981組	6,346組	6,765組	6,073組	大通り、江釣子支援センターのべ利用世帯数の
03	広場開放等1日当たりコスト	46.4千円	49.8千円	53.5千円	56.4千円	フルコスト/事業実施日数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

3か所で利用者が年々増加もしくは横ばいとなっている中、大通り子育て支援センターの利用者が伸び悩んでいる。

問題点・課題等

休日の屋内の遊び場や交流の場が少ないという意見がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

子育て世帯のニーズが多様化する中、土日の運営や入りやすい環境づくりが求められている。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了